

令和元年度（2019）第2回出雲市議会（定例会）議案

（6月13日上程）

1. 人事案件

（1） 出雲市監査委員の選任について（1人）

※監査委員を選任することについて、地方自治法の規定により、議会の同意を求めるものです。

2. 予算案件

（1） 令和元年度（2019）出雲市一般会計第2回補正予算

※詳しい内容は下記のリンク先（出雲市HP）からご覧ください。

[「令和元年度（2019）6月補正予算の概要」](#)

3. 条例案件

条例案件中、（7）～（9）、（13）～（15）及び（17）～（25）の15条例は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等」の一部改正により、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。（該当の条例名に下線を引いております。）

なお、そのうち、（8）、（9）、（13）、（14）及び（15）の5条例は、消費税関連以外の改正もあわせ行うものです。

また、（17）～（25）は、消費税関連のみの改正であることから、部局ごとに条例をまとめて提出するものです。（7）は、消費税法等の一部改正により改正する総務部の条例がこの条例のみのため、単独となっています。

（1） 出雲市職員定数条例の一部を改正する条例

※「出雲市立総合医療センター新改革プラン」に基づく地域包括ケアシステムの構築の取組の一つとして在宅医療の体制整備を進めることに伴い、医師、看護師及び医療技術員を増員する必要があるため、所要の条例改正を行うものです。

（2） 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

※「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」の公布により、任期付職員の任用・勤務形態等についての規定を改めるため、所要の条例改正を行うものです。

（3） 特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

※「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」の公布により、令和2年4月1日か

ら会計年度任用職員制度が運用されることに伴い、所要の条例改正を行うものです。

また、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、投票管理者等の報酬額を改定するため、所要の条例改正を行うものです。

(4) 出雲市介護保険条例の一部を改正する条例

※「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」の公布により、本年10月の消費税率の改定に伴い、低所得者の保険料軽減強化を実施するため、所要の条例改正を行うものです。

(5) 出雲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

※「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」の公布により、家庭的保育事業者等による卒園後の受皿の提供に関する連携施設の基準等が変更されたため、所要の条例改正を行うものです。

(6) 出雲市障害支援区分認定審査会設置条例の一部を改正する条例

※障害支援区分認定審査会の開催回数を増やすことに伴い、審査会委員数を変更するため、所要の条例改正を行うものです。

(7) 大社ご縁ネットの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(8) パルメイト出雲の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※故障により利用を中止している情報発信タワー内映像設備（パルビジョン）の復旧及び維持が困難なことから、利用料に関する規定を削除するため、所要の条例改正を行うものです。
また、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(9) 出雲市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※コミュニティセンターの職員配置を見直し、令和元年度からアシスタントを廃止することに伴い、所要の条例改正を行うものです。

また、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(10) 出雲市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

※「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」の公布により、放課後児童支援員の資格取得に関する規定を改めるため、所要の条例改正を行うものです。

(11) 出雲市火災予防条例の一部を改正する条例

※「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改

正する省令」が公布されたことに伴い、住宅用防災警報器等の免除に係る規定を追加するなど、所要の条例改正を行うものです。

(12) 出雲市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

※「出雲市立総合医療センター新改革プラン」に基づく地域包括ケアシステムの構築の取組として進めている在宅医療のうち、訪問リハビリテーションを病院事業の設置目的に規定する必要があるため、所要の条例改正を行うものです。

(13) 出雲市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

※介護保険法に基づく訪問リハビリテーションを実施するため、所要の条例改正を行うものです。

また、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(14) 出雲市国民健康保険直営診療所設置条例及び出雲市診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※予防接種料に関する規定を追加するため、所要の条例改正を行うものです。

また、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(15) 出雲市税条例等の一部を改正する条例

※「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、単身で児童を扶養する者の個人住民税の非課税措置を追加するなど、所要の条例改正を行うものです。

また、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、所要の条例改正を行うものです。

(16) 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

※令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が運用されることに伴い、関係する条例について、所要の改正を行うものです。

(17) 消費税法等の一部改正に伴う総合政策部関係条例の整備に関する条例

(18) 消費税法等の一部改正に伴う財政部関係条例の整備に関する条例

(19) 消費税法等の一部改正に伴う健康福祉部関係条例の整備に関する条例

(20) 消費税法等の一部改正に伴う市民文化部関係条例の整備に関する条例

(21) 消費税法等の一部改正に伴う経済環境部関係条例の整備に関する条例

(22) 消費税法等の一部改正に伴う農林水産部関係条例の整備に関する条例

(23) 消費税法等の一部改正に伴う都市建設部関係条例の整備に関する条例

(24) 消費税法等の一部改正に伴う教育部関係条例の整備に関する条例

(25) 消費税法等の一部改正に伴う上下水道局関係条例の整備に関する条例

※(17)から(25)までは、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることから、各部局の関係する条例について、所要の改正を行うものです。

(26) 出雲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

※令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が運用されることに伴い、会計年度任用職員の給料、報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法等について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

(27) 出雲市子ども・子育て支援法施行条例

※「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、令和元年10月1日から幼児教育の無償化等を行うとともに、保育所、市立幼稚園等の保育料を一本化するため、新たに条例を制定するものです。

4. 単行議決案件

(1) 工事請負契約の締結について（檜山・東統合小学校建築工事）

※檜山・東統合小学校建築工事の工事請負契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

(2) 工事請負契約の締結について（新斐川学校給食センター建築工事）

※新斐川学校給食センター建築工事の工事請負契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

(3) 備品の取得について（水槽付消防ポンプ自動車1台）

(4) 備品の取得について（小型動力ポンプ普通積載車5台）

(5) 備品の取得について（小型動力ポンプ軽積載車8台）

※（3）～（5）については、出雲市消防本部消防自動車等整備計画に基づき、本年度更新予定の水槽付消防ポンプ自動車1台、普通積載車5台及び小型動力ポンプ軽積載車8台を購入することについて、議会の議決を求めるものです。

(6) 市道路線の廃止について（3路線）

(7) 市道路線の認定について（5路線）

※（6）及び（7）については、市道路線を廃止又は認定することについて、議会の議決を求めるものです。

(8) 出雲いりすの丘公園の整備における用地交渉に係る和解について

※平成11年度に旧斐川町が実施した出雲いりすの丘公園の整備における用地交渉に関し、この度交渉相手と和解することについて、議会の議決を求めるものです。